

「議案第32号 平成23年度那覇市一般会計予算」の組み替えを求める動議賛成討論 我如古一郎

私は、日本共産党那覇市議団を代表して「議案第32号、2011年度那覇市一般会計予算案」についての、日本共産党の組み替えを求める動議に賛成し、原案に反対する立場から討論を行います。

民主党政権は、旧自公政権の「構造改革」を継続し、社会保障の負担増や増税による生活破壊を改める抜本的対策を図らず、地方分権の名で地方切捨てを進めています。地方自治体の使命は「住民の福祉を守ること」であり、自治体は国の下請け機関であってはならないと思います。

内需を拡大して景気を良くするためには、労働者や国民の懐を暖めなくてはなりません。格差と貧困が広がり、物を買う力を無くしている、市民の生活を立て直す努力が、本市の予算には求められています。

2011年度の予算には、日本共産党が求めてきた、プール安全管理補助員の事業が「学校安全・安心支援員」として復活し、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンなどの公費助成、発達障害の問題に対応する予算、学童クラブの学校内整備や家賃補助、幼稚園教諭の正職員化、市営住宅の建替え推進などの予算も含まれており、私たちはこのような予算に反対をするものではありません。本日の議案35件のうち、32件には賛成しています。

しかしながら、全体として新年度予算は、暮らしを改善し、市民の要求を実現する予算編成になっておらず、経済不況や雇用の改善のための積極的な独自の経済対策も乏しい内容であります。

市民生活は、全国一高い失業率、全国一低い県民所得のもとで、生活保護受給世帯はこの2月末には過去最高の7337世帯・1万394人に達し、保護率も32.84%と過去最高になっています。

全世帯の4割を占める国保世帯の平均所得は94万円、納税者のうち市民税の非課税世帯は3割で、300万円以下の収入の市民が83%です。

非正規雇用が全労働者の4割を越え、その9割以上は年収200万円以下で、生活は深刻な状況であります。

国保税を払いきれず短期証を交付されている市民は、この2月末には、4791世帯にも達しています。所得300万円、30代夫婦と、子供2人の、合計4名世帯の2010年度分国保税は41万8,000円です。

1人当たり保険税は、1984年度が2万5,900円、2009年度が6万6,200円となっており、25年間で4万300円も増えています。

国保税負担率は、全国の8.9%に対して、本市の負担割合は13.29%となっており、負担は限界を超えています。全国に比べ所得が低いため、高い負担割合が市民を苦しめて

います。

高すぎる国保税を引き下げするために、那覇市国民健康保険事業特別会計への政策的繰り入れを行うことを要求します。

また、「保育所への待機児童解消」に対する、子育て世代の切実な願いに応える予算編成になっておりません。

入園式が目前に来ている今、この3月1日時点での那覇市の保育所待機児童数は、918人です。

今年度も市立鏡原保育所の払下げが行われます。民営化をしても保育児童の定数が増えるわけではなく、待機児童の抜本的な解消にはなっておりません。918人もの待機児童の解消のためにも、公立保育所の廃止を中止して、認可保育園を増やすことを求めます。

那覇市は行財政改革と称して、各部署への予算限度額を設定し、枠配分の予算編成を市民に押し付け、くらし・福祉・教育の予算をむりやり削ってきました。

しかし、その一方で2011年度一般会計予算では、公益性が監査からも指摘されている、民間企業が行う「モノレール旭橋駅周辺再開発事業」に、借金をしてまで、合計で2億5千203万4千円の市民の税金をこの事業に使おうとしています。このような税金のムダ使いはあらためるべきです。

また、市民サービスを削って莫大な決算剰余金を生み出し、積み立ててきた、いわゆる財政調整基金や減債基金は、両方の基金の新年度残高見込み額は51億円もあります。

また、那覇市は、この4年間でいままでなかった、施設整備基金・子育て基金・マチグワー活性化支援基金・市営住宅建替え基金・環境保全基金など新たな基金を作っており、その総額は残高19億7000万円にも達し、以前と比べて、財政が厳しい状態でないことは明らかです。

このような基金の一部を活用して、市民のくらし・福祉・教育、そして雇用や地域経済の対策にこそ予算を厚くすべきではないでしょうか。

たとえば、高齢者や障害者の福祉を向上させること、療育センターの施設及び人員の充実を図ること。一人親家庭への支援を強化すること。義務教育の保護者負担の軽減を図ること。中小零細企業の仕事を作り、経済波及効果の大きい、住宅リフォーム助成制度の創設、中小企業振興基本条例の具体化の促進を図ること、学童保育の充実を図ること、生活保護行政の正職員を増やすこと、など

収入の低下と長引く不況による観光産業と市経済の停滞に鑑み、暮しと福祉、教育・雇用・経済活性化対策等の予算へと組み替えることを求めます。

よって、日本共産党那覇市議団は、議案第32号
2011年度那覇市一般会計予算案について、組み換え動議に賛成し、原案に反対するものです。

議員各位のご賛同をお願い致します。